別表 1 メニューごとに整備する施設は、次のとおりとし、類別欄に定める番号ごとに達成すべき成果目標基準、ポイント等は、2-1又は2-2のとおりとする。

	施設	類別																
メニュー				別	表2-	1							別表:	2 - 2				
食肉流通構造高度化· 輸出拡大事業	産地食肉センター	1	2	3	4	5	6	7										
	産地食肉センター								1	2	3	4	5	6	7	8	9	
	食鳥処理施設								1	2	3	4	5	6	10	11	12	
輸出対応型畜産物処理 加工施設整備事業	鶏卵処理施設								1	2	3	4	5	6	13	14	15	16
	乳業施設								1	2	3	4	5	6	17	18		
	畜産物加工施設								1	2	3	4	5	6				

別表 2-1 食肉流通構造高度化・輸出拡大事業については、食肉処理施設の再編を図るものについては、類別 1 から 5 の 5 つを、再編に準じるものについては、類別 2 から 5 の 4 つを必須とし、6 及び 7 の中から最大 2 つ選択できるものとし、最大で合計 7 つの成果目標を立てるものとする。

畜種	類別	達成すべき成果目標基準及びポイント	成果目標に対する現況値ポイント
牛肉、豚肉	1	・(要領別記1第4の1に定める)策定済、または策定予定のコンソーシアム計画に基づき、食肉流通の高度化のための処理施設の再編を図ること・・・・30 ポイント	
牛肉、豚肉	2	・稼働率を概ね 90%以上とし、再編等施設整備前からの稼働率 (稼働率=1日当たりの平均処理頭数(牛は1頭につき豚4頭に換算する。以下「肥育豚換算」という。)/1日当たりの処理能力(肥育豚換算))の上昇率が、20.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	頭数が 560 頭以上
牛肉、豚肉	3	・1 頭当たりの食肉処理加工コストを、牛肉の場合は 10%以上、豚肉の場合は 20%以上削減 (処理コスト:部分肉処理加工部門における水道光熱費、修繕費、消耗品器具費、労務費、管理費、その他必要な経費を計上)。 ただし、単一の畜種のみを扱う施設にあっては当該畜種のポイントを、両畜種を取り扱う施設にあっては両畜種のポイントを、5ポイントを上限として加算する。 【牛肉】 20.0%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ただし、単一の畜種のみを扱う施設にあっては当該畜種のポイントを、両畜種を取り扱う施設にあっては両畜種のポイントを、5ポイントを上限として加算する。 なお、整備前に複数施設ある場合は、それぞれ平均を算
牛肉、豚肉	4	<ul> <li>・整備を行う施設に ついて、受益農家数が多いこと。</li> <li>30 戸以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	・施設整備実施前の受益農家数。 20 戸以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
牛肉、豚肉	5	・①から③のいずれかにより、単一の畜種のみを扱う施設にあっては当該畜種のポイントを、両畜種を取り扱う施設にあっては両畜種のポイントを、5ポイントを上限として加算する。これとは別に、和牛を扱う施設にあっては、④に取り組むこと。 ① 輸出向け出荷量について、5%以上増加すること 25%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	①以下から、合計 5 ポイントまでを選択できるものとす る。

			である ・・・・1ポイント
		② 新規の取組又は直近の輸出実績がない場合には、輸出向けの年間出荷量 4トン以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		・・・・5ポイント	
		加えて、 ・上記①②の場合、精肉等製品を輸出する計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
牛肉、豚肉	6		
		<ul> <li>・以下の①から②のうち1つを選択できるものとする。</li> <li>① 目標年度又は2030年度までの輸出累計額(両畜種を取り扱う施設にあっては、両畜種の輸出累計額の合計額)を補助金額で除した割合</li> <li>(①=目標年度又は2030年度までの輸出累計額/補助金額)120%以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>	
牛肉、豚肉	7	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ポイント ②対EU輸出食肉の取扱いについて(平成25年3月29日食 安発0329第8号・24消安第6381号厚生労働省医薬食品局 食品安全部長・農林水産省消費安全局長通知)により定め られた対EU輸出食肉の取扱要綱の動物福祉に関する基	①事業実施主体が輸出関連の協議会に参加していること又は協議会の構成員であること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

盟国に輸出する場合は、輸出先国の数にかかわらず、EU を 1 か国としてカウントする。以下同じ。)

・・・・・・・・・・(1か国につき) 1ポイント

品目	重点国					
牛肉	香港、台湾、米国、EU					
豚肉	香港、シンガポール、タイ、台湾					

⑤施設整備により輸出品目を追加すること(新規の取組の場合、2品目目以降)・・・・(1か国につき)1ポイント ※品目数は貿易統計の輸出統計品目表の統計番号ごとにカウントする。

ただし、畜産物については、4桁番号の品目ごとに1品目としてカウントする。

- ⑥輸出先国開催の商談会等に参加すること・・・1 ポイント
- ⑦有機 JAS 認証食肉を取り扱うこと・・・・・1 ポイント
- ⑧GAP 認証食肉を取り扱うこと・・・・・・1 ポイント
- ⑨食肉処理工程に自動化機械等を導入すること

・・・・・・・・・・・・1ポイント

⑩デジタル技術等を活用し、生産者又は実需者等が生産性・ 収益性を向上するのに必要な情報を活用すること

・・・・・・・・・・・・1ポイント

※現況値ポイントで②から④及び⑥を選択する場合は、成果 目標ポイントで同様の取組を選択することはできない。た だし、輸出相手先が異なる場合はこの限りではない。

(注)食肉処理施設の再編に準じるものは、都道府県知事が「食肉及び家畜の流通合理化対策要綱」(平成6年6月23日6畜A1463号農林水産事務次官依命通知)第3の1の(1)の規定に基づいて作成する食肉流通合理化計画において、その整備後の処理頭数に占める当該都道府県産の割合等に鑑みて地域の基幹的施設として特に重点的整備が必要な施設として位置づけられており、かつ、当該計画において、地理的事情等により当該都道府県内における再編合理化を行うことが困難である理由が明記されているものの整備をいう。